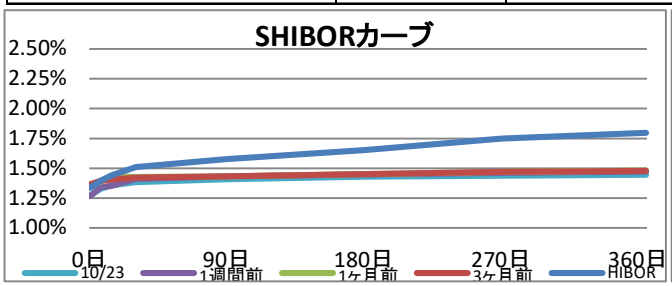
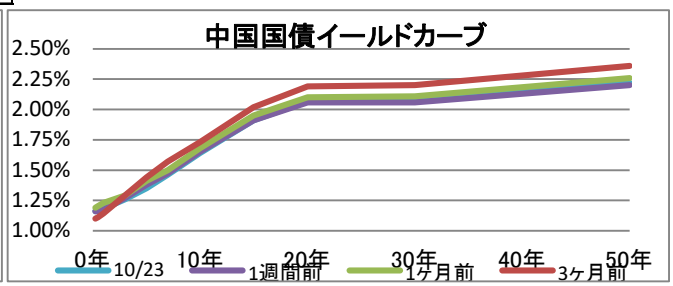
セントラル短資中国金融市場週報 （2026年10月19日～10月23日）

2026年10月26日
セントラル短資株式会社

1.市場概況

基準レート		2026/10/23	（前週末比）
人民元基準値	USD/CNY	6.7180	-0.0040
	JPY/CNY	4.2793	+0.0354
SHIBOR	3M	1.4078%	-0.0222%
国債利回り	10年	1.64%	-0.01%
上海総合指数		3,690.48	-25.80





（1）概況

国際金融市場は、中東情勢のサウジアラビアへの攻撃激化や米国の戦闘再開懸念等による悪化から原油価格の上昇が続く中、欧州ではデモが拡大し、米国中間選挙での民主党優勢見通しによる調整の動きも加わり、債券市場では国債買い戻しの勢いが強まり利回りが一段と低下したものの、株式市場ではハイテク企業のAI関連投資や今後の政策への懸念から下落基調が強まり、外為市場は先行き不透明感から小幅な値動きに終始し、金は反落し、ビットコインは一時的に反発したものの大幅続落。

中国金融市場では、GDPが弱い内需を外需が寄与度を高める格好で政府目標に達していたことから金融緩和期待は低下したが、中国人民銀行が翌日物レポ金利を主要政策金利とする方針を示したことにより債券利回りは一段と低下し、株式市場は世界的なハイテク株安から国家隊の買いが伝わる中でも下落が続き、外為市場では貿易黒字を背景に緩やかに元高が進んでいる。

中国では、李強総理が上海協力機構首脳会合が、多国間主義の強化やグローバルガバナンスの改善を主張し、丁薛祥副総理は、国家データ集団有限公司設立に際して、AI発展の機会を的確に捉えて国家競争の優位性を築く上で重要との意見を表明し、何立峰副総理は、金融監督管理総局の国際諮問委員会等で金融分野の対外開放を拡大する方針を示した。商務部は、AI、バイオ医薬等40技術を対象に輸出前登録制度導入を含む規制案を公表し、国家発展改革委員会は、中国企業の対外投資に対する管理等を強化する「対外投資管理弁法」を公表。中国人民銀行・潘行長は、IMF総会期間中の新興市場セミナーで、海外投資家の投資促進のため人民元債券の適格担保化推進の方針を示し、北京開催の金融フォーラムでは、翌日物レポ金利の政策金利化や人民元金融商品の取引活性化等の政策措置・方針を示し、同フォーラムでは、国家金融監督管理総局・丁局長が金融監督を全面的な強化と開放・協力の深化を、国家外貨管理局・朱局長は、外為分野の開放進展を、証監会・呉清主任は、株式や債券市場等の安定のためリスク評価や政策手段を強化する方針を示した。なお、中国人民銀行は、最優遇貸出金利を17か月連続で据え置き（１年：3.00%、５年超：3.50%）、海外投資家による9月末の債券保有高が3.19兆元（8月末比横ばい）と公表。

（2）金融市場調節

中国人民銀行は、1wkリバースオペ期日2,760億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金期日1,500億元に対して、1wkリバースオペ期日800億元、O/Nリバースオペ2,580億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金期日1,500億元（1カ月1,000億元、3カ月500億元）を実施し、620億元を供給。

（3）主な経済指標

・GDP（3Q）は、前年同期比+4.5%（2Q、同+4.3%）と、輸出が好調な製造業が牽引する形で伸びを若干高めたが、内需不振を反映し年間政府目標4.5～5.0%の下限にとどまった。3Qの季調済み前期比は+1.2%（2Q、同+0.9%）と、本年1Q（同+1.3%）以来の高い伸びとなった。名目GDP（3Q）は前年同期比+6.0%と、2四半期連続で実質GDPを上回った。
・小売売上高（9月）は、前年比+1.1%（8月、同+0.4%）と伸びを高めた。不動産需要低迷から家具や建材の前年割れが続き、需要喚起策の反動から自動車のマイナス幅は拡大したが、新製品投入効果からスマホ等通信機器が高伸。前月比でも+0.35%（8月、同-0.16%）と2カ月振りにプラス転化。
・鉱工業生産（9月）は、前年比+5.5%（8月、同+5.2%）と加速し、6カ月振りの高い伸びを記録。不動産市況や国内消費の低迷から鋼材やセメントなどの建設資材や自動車の減少が続いたが、集積回路や産業用ロボット、専用設備製造業が堅調に推移したほか、電力や鉱業が伸びを高めて全体を押し上げた。前月比は+0.61%（8月、同+0.54%）と2カ月連続で加速。

2.資金市場

（1）人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.2710%	1.3100%	1.3188%	
1W	1.3260%	1.3300%	1.3732%	1.3000%
2W	1.3571%	1.0000%	1.4083%	1.3200%
1M	1.3820%	1.4000%	1.4286%	1.3300%
3M	1.4078%	1.4200%	1.4257%	1.3700%
6M	1.4267%	1.4267%		1.4000%
9M	1.4357%			1.4100%
12M	1.4447%			1.4200%

中国人民銀行は、潘行長のリバースオペを現在の1週間物から翌日物に切り替え、翌日物レポ金利を主要政策金利とする方針表明を受け、21日からの11月2日までの間の翌日物での資金供給を公告。これにより、より柔軟な市場調節と金利水準の低下への期待が高まり、ターム物の金利水準は、1カ月が1.3%台後半に低下して出合っている。

NCD市場の金利水準も、前週末からやや低下し、ターム物の金利水準は、年内が1.3%台前半、来年3月までの期間では1.3%台後半、4月以降が1.4%台前半で出合っている。

（2）米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.87%	3.88%
1W	3.89%	3.90%
1M	4.00%	4.05%
3M	4.15%	4.25%
6M	4.35%	4.45%
12M	4.50%	4.70%

中国国内市場では、資金需給は安定しているものの、FRBの追加利上げ懸念や年末越えの資金の出しが限定的であることに変わりなく、ターム物の出合いは限定的となっており、1カ月の4.0%台前半での出合いが中心となっている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.16%		1.38%	1.42%	1.45%
6M	1.18%		1.39%	1.42%	1.45%
1Y	1.18%	1.27%	1.42%	1.46%	1.51%
3Y	1.26%	1.32%	1.49%	1.56%	1.65%
5Y	1.35%	1.43%	1.53%	1.59%	1.76%
10Y	1.64%	1.70%	1.78%	1.87%	2.27%

米国債券市場は、中東情勢での戦闘再開等の懸念の高まりから原油価格の上昇が続いているものの、中間選挙での民主党の優勢予想が財政悪化への歯止めになると期待される中、経済指標の一部に景気の弱さを確認すると、AI企業の債務問題への懸念も手伝い、安全資産の米国債への退避傾向が一段と強まり、利回りは大幅に低下した。

中国債券市場は、中国人民銀行による週初の翌日物レポ金利を主要政策金利にする方針の表明や21日からの翌日物リバースオペによる資金供給の公告により、金利低下余地の残る信用債の短期を中心に利回りが一段と低下。イールドカーブは小幅に下方にシフトし、クレジットスプレッドは短期を中心に縮小が続いている。

この結果、10年米国国債利回りは4.99%（前週末比-8bp）に、10年中国国債利回りが1.64%（同-1bp）に低下を続けたことから、利回り差は335bp（同-7bp）へと一段と縮小している。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-155.0 / -154.0
3M	-474.0 / -473.0
6M	-960.0 / -958.0
9M	-1,475.0 / -1,472.0
12M	-2,006.0 / -2,004.0

対ドル基準レートは6.7180と前週末比-40pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2793と同+354pipsの円高元安と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、市場実勢比では元安水準での設定を継続。

中国国内市場では、前週末水準と同じ1ドル＝6.68台後半から始まり、高水準の貿易黒字による元高圧力が強く、予想を上回るGDPにより金融緩和期待も後退したものの、中国人民銀行による市場実勢対比での元安幅を拡大する基準値設定により、6.67台へと緩やかに元高ドル安が進行し、2022年6月以来の元高水準で週末を迎えた。

先物は、週前半は小幅な値動きとなっていたものの、週後半に米長期金利が一段と低下すると、ディスカウント幅がやや縮小し、1年物は-2,000近辺で週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.39%		1.32%
6M	1.39%	1.40%	1.34%
9M	1.38%	1.40%	1.33%
1Y	1.37%	1.39%	1.33%
3Y	1.38%	1.41%	1.35%
5Y	1.42%	1.46%	
7Y	1.47%	1.52%	
10Y	1.52%	1.59%	

金利スワップ市場は、債券市場で更に利回り低下が進んだことから、スワップ金利も一段と低下し、スワップスプレッドも縮小した。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入